

# 資料と活動の交流拠点だった 「都立多摩社会教育会館 市民活動サービスコーナー」

山家 利子

---

- 1 「市民活動サービスコーナー」の誕生
- 2 情報・資料の収集・提供
- 3 資料の活用
- 4 資料と活動の交流拠点

## 1 「市民活動サービスコーナー」の誕生

東京都立川社会教育会館（当時。現名称は「東京都立多摩社会教育会館」＝以下、多摩社教）に「市民活動サービス・コーナー」<sup>(1)</sup>（以下、コーナー）が開設されたのは1972年10月1日「都民の日」だった。コーナーの開設場所は多摩社教だったが、組織上は東京都教育委員会社会教育部計画課の1事業であった。それが多摩社教自身の事業になったのは1974年である。多摩社教の中で、コーナーは事業係に位置づけられ、専任職員は非常勤の社会教育指導員のみ（開設時2人、最多時で4人）であり、事業係長が上司、庶務担当職員がコーナーの事務も行うという体制であった。

コーナーは、多摩地域の市民団体をおもな対象としてさまざまな活動を行ってきたが、2002年3月末日で「事業終了」ということで廃止された。この間29年6ヶ月。筆者はコーナー開設時に1年契約の非常勤職員として雇用され、毎年度契約は更新されていたが、コーナー廃止と同時に解雇となった。本稿は、資料と筆者の体験をもとに、コーナーにおける資料収集・整理・保存・活用の概要を述べることにする。

特集テーマ「市民活動・市民運動と市民活動資料，市民活動資料センター」の中心にある「500箱の市民活動資料」<sup>(2)</sup>は、コーナー事業において、収集・保存・活用されたものである。

さて、今では「市民活動」という言葉は行政等公的な機関を中心にかなり広く使われるようにな

---

(1) 開設当初は「サービス・コーナー」と表記されていたが、多摩社教が1988年7月に発行した『三多摩だより』では「サービスコーナー」と表記されており、前後に発行された号から推定するとこの年度から「・」を外したと考えられる。

(2) 市民活動サービスコーナー資料500箱はコーナー廃止後、「NPO法人市民活動サポートセンター・アンティ多摩」を経て、2011年に「市民活動資料・情報センターをつくる会」の手により、法政大学サステイナビリティ研究教育機構環境アーカイブズに移管され、2013年度からの同アーカイブズの同大学大原社会問題研究所への組織替えに伴い、現在は大原社研に寄託されている。

っているが、コーナー開設当時は、四日市の大気汚染、水俣病、イタイタイ病など、高度成長期の急速な工業化と開発がもたらした公害に対する被害者たちの告発運動が活発に行われており、「市民運動」「住民運動」という言葉は一般的になっていたが、「市民活動」の語は使われていなかった。東京でも自動車排気ガスなどがもたらした大気汚染による光化学スモッグなどの公害が被害をもたらし、それらに対する住民の反対運動がさまざまに行われていた。そうした状況であったにもかかわらず、なぜコーナーの名称が「市民運動」ではなく「市民活動」だったのだろうか。

開設に到る経緯を、当時の担当者だった都教育庁計画課山本耿主査は『市民活動』第22号で次のように書いている<sup>(3)</sup>。

“都民における成人教育の振興を都の重点施策とするので有効な施策を立案せよ、施策の方向は都民における住民自治意識、住民連帯意識の触発涵養と助長。”

右のような指示が都庁議\*—教育長—社会教育部とおりてきたのは四十六年七月である。

この背景にはもちろん四十年代俄かにたかまった住民運動がある。そして住民運動の対策として、成人教育が「自治体における社会教育行政としての領域」の課題として捉えられた結果か或いは然らずか、この間の経緯はさておくとして、いずれにせよ住民運動が先ず起り、行政がこれへの対応を迫られた結果としてこの事業が生れたのである。」(\*山家注=東京都庁における(最)上位の会議)

しかしながら、時代の動きに対応した都の重点施策としての立案指示にもかかわらず、条件は厳しかった。山本は続く文章で語っている。

「担当者に与えられた立案条件は、①人を増やさず②制度を変えず③施設をつくらず④地域的バランスを考慮、の四点でさらに機能論上の条件として⑤住民生活に基本軸を据え、「住民にキーを」の趣旨を活かし⑥住民の諸活動（市民活動という言葉はこの条件の検討段階で自然に得られた）の学習的側面へサービスする資料情報量と範囲を可及的にひろげること、の二点が加えられていた。

これらは、計画上かなり困難な与件である。

つまり、①住民運動と行政とは本質的に異なるサイドに立つものであること。②このため行政サービスの機能上自ら限界があり、これを越えれば必ずや矛盾を生ずるであろう。③しかし限界に留る限り、当面する需要には充分応え得ないことになるにちがいない。④若し行政が資金、施設等の提供といった、外的条件整備に留まり、キーを住民に渡すとして、サービス上の公正をどう確保すべきか—等々の基本的な問題にぶつからざるをえなかったからである。<sup>(4)</sup>」

山本が立案にあたっての困難（続く文章で「大変なことになった」と表現）として、「行政と住

(3) 東京都立川社会教育会館市民活動サービス・コーナー編『市民活動』第22号「コーナー白書1980—8年の歩み・求められるもの—」東京都立川社会教育会館市民活動サービス・コーナー発行 1981年3月20日。

(4) 同前。

資料と活動の交流拠点だった「都立多摩社会教育会館 市民活動サービスコーナー」（山家利子）

民運動との間にある矛盾」という本質的な部分を挙げているのが興味深い。

しかしこの困難は徹底した論議を尽くされずにそのままにコーナー計画はまとめられ<sup>(5)</sup>、都民に対しては前掲の⑤⑥を生かした形で登場した。コーナー開設後間もなく作成された最初の案内パンフレット<sup>(6)</sup>には次のような言葉や呼びかけがある。

「情報・交流・集会の小さなひろば 市民活動サービス・コーナー」

「このコーナーをみなさんの小さなひろばとして自由にご利用下さい。」

「ボランティア（有志都民に委嘱）が中心になり、ひろくみなさんの参加を得ながら、ややこしい形式にとらわれずに計画したり、運営したりするしくみになっています。」

「利用にはめんどろな手続きが不要です。電話一本ですぐあなたのスケジュールがまとまります。」

等である。

また開設半年後の1973年3月にコーナーが発行した『市民活動』第1号「市民の「請願・請求・要求」権～関係法令集～」<sup>(7)</sup>は、「はじめに」の部分で

「市民運動は地域を中心とし、そこに生活する住民による、人間としての権利の要求を常に基調としているそのかぎりでは、わたしたちは「市民」として、あるいはまた「住民」としての権利の現状を正確に把握しておくことが大切だといわなければならない。」

「今回集録したのは、国や地方公共団体が定めた権利の行使についての手続きだが、これを理解しておくことはいずれの市民運動にも不可欠だろう」

と述べ、今後もこの種の資料を積極的に刊行していきたい、と結んでいる。

コーナーは行政組織末端の一事業であり、立案し、実務を担当した人々の意図がそのまま実現したとは言えないにしても、このような設置目的の表明やあり方についての姿勢が、30年間に2,037団体とのつながりを生み<sup>(8)</sup>、団体や活動の存在を広く伝えることにつながったことはまちがいない。

## 2 情報・資料の収集・提供

コーナーにおけるサービス事業は、都民に向けてのちらしやパンフレットでは時期によりさまざま

(5) 同前。

(6) 同前 13～15頁 参考資料「コーナーパンフレットNo.1（1972年）」として収録されている。

(7) 市民活動サービス・コーナー編 1973年3月。

(8) 東京都立多摩社会教育会館市民活動サービスコーナー編『市民活動』第55号「コーナー白書IV 2001 一市民活動サービスコーナーの30年一」東京都立多摩社会教育会館 2002年3月20日発行。「団体一覧」には、コーナーの刊行物であった資料集『市民活動』と情報誌（『市民活動サービスコーナーだより』等）に登場した2037団体が分類順と五十音順の一覧で掲載されている。ただしこれには、他のコーナー事業である「講師派遣」「交流のつどい」「印刷」「集会室」などのみを利用した団体は含まれていない。

まに区分・表現されているが、①情報・資料の収集・提供、②市民団体・グループ等への援助、③市民活動のための相談・助言、の3本柱で行われていた<sup>(9)</sup>。本稿が対象とするのは①の具体的な内容と、①と②③とのかかわりである。

#### (1) 収集対象資料とその範囲の拡大

「市民活動サービス・コーナーについて」というタイトルのつけられた1974年に作成されたと思われる謄写印刷の資料がある<sup>(10)</sup>。ここでは、コーナーの昭和47（1972）年度の情報資料収集・提供事業の概要として、

「社会教育関係図書を中心に、公害関係など一般刊行図書約60冊を購入、資料では三多摩32市町村の一般会計予算書を収集したほか、広報紙も数十部恵送方を依頼」「6紙から市民運動に関する記事をスクラップした。半年分で2,000点をこえる内容をもつに至った」

と書かれているが、それだけである。つまり初年度時点での資料事業の収集実績は図書購入と予算書等の行政資料および新聞切抜きの収集だけだったということである<sup>(11)</sup>。

では、都民に対しては資料関係の事業はどのように示されていたのか。コーナー開設を都民に知らせる、最初のものと思われるガリ版刷りのちらし<sup>(12)</sup>は、コーナー開設の目的と事業について次のように述べている。

「このサービス・コーナーは、都民のみなさんが、毎日の生活でぶつかるいろいろな問題——公害などの都市問題、教育の問題、都政や市民参加の問題、など——を理解したり、それらを解決する話し合いや、学習をしたりするためのお力添えをしようとするものです。」

「サービス・コーナーは、このような問題に関係のある資料・情報や、話し合いや、学習のための場所が用意され、みなさんの利用をお待ちしています。」

そしておもなサービス内容5項目を上段に枠囲みで、その説明をそれぞれの項目の下に載せている。1番目が「資料・図書類の自由閲覧と貸出しサービス」、2番目が「資料・図書、その他情報のコピーサービス」であり、以下「小集会や懇談のコーナー」「テレフォンサービス」と続き、最

(9) 同前。

(10) 「市民活動サービス・コーナーについて」のタイトルのある、B4判、表紙とも9枚、タイプ印字謄写印刷のプリント資料のコピー。9頁以後は欠損。表紙に「12/9 運審資料」の鉛筆書きのメモがあり、多摩社教運営審議会に提出されたものか。表紙の目次から1974年4月以降に作成されたと推定される。

(11) 昭和48（1973）年度の多摩社教『要覧』によれば、この年度の事業実績について、コーナーの「情報提供事業」の項は予算書と図書・雑誌などのみが書かれており、新聞切抜きのことは記載されていない。いずれにしても、この時点では市民団体の発行する資料についての意識はなかったと思われる。

(12) B4判横長ガリ版刷りのちらし。標題は「おしらせ／学習や交流に、都民の小さなひろば／市民活動サービス・コーナーができました」問い合わせ先：市民活動サービス・コーナー〔1972年10～12月発行と推定される〕（コピー資料）。

後が「市民活動ニュースの配布サービス」となっている。

「資料・図書類……」についての説明は、「社会教育，都市問題，都や区市町村の行財政，各地域のグループ・サークル・団体の活動，市民運動，その他の資料・情報，図書を集めて提供します。」と書かれている。ここでは市民団体の活動や運動は対象分野であり，発行主体を意味するものではない。ここからは市民団体の作成する資料を積極的に集めようとする意図は感じられない。

しかし開設半年後，1973年3月に発行された『市民活動』第1号は「編集後記」の末尾で

「市民活動サービス・コーナーではできるだけ多くの資料をそろえてみなさんの活動に役立たいと思っています。差支えなければぜひ当コーナーあて，各種資料など，お送り願えますか。大切に保存し，広く利用されるようにいたします。」

と資料提供への協力を呼びかけている。「各種資料」の中身は書かれていないが，この文章が「みなさん」すなわちサービス対象である市民活動団体への呼びかけである以上，団体自らが発行する刊行物も当然含まれていたと考えられる。とすれば，発足年度の終わる頃にはコーナーの資料収集対象として市民団体の刊行物も含まれるようになっていた，少なくともコーナー職員レベルではその意識が生まれていたといえることができる。

それでは，いつ頃から市民団体の作成する資料を積極的に収集するようになったのか。前掲の『市民活動』第22号には図で表示された8年間の年表が載せられており，それによると，昭和48（1973）年度後半の位置に「この頃から市民団体資料収集に努力」，50（1975）年度に「広報・ミニコミ等集まり始める」，51（1976）年度前半部分に「この頃からミニコミ収集に努力」と書かれている。すなわち，開設次年度から市民団体発行資料を積極的に集め始め，開設約5年後にはその関心がさらに団体の定期・不定期刊行物へと広がっていったことがわかる。

1979年3月発行の『市民活動』第19号「多摩のミニコミから」は26種のミニコミ実物のページを縮小して掲載した。そして「はじめに」で，

「特に，市民団体発行の資料集，報告集，記録などのパンフ・単行本とともに，機関紙・会報等を含めた，ミニコミ・新聞・雑誌類（定期刊行物）の収集・提供に力を入れており，現在，それらミニコミ（定期刊行物）は二〇〇種を越える程になった（うち，多摩地域の活動の主体を置く市民団体発行のミニコミは約半数）。」

と述べており，コーナーにおける市民団体発行資料収集の進展がうかがえる。

収集資料の対象として市民団体発行によるものが加えられ広がっていったことに加えて，資料の形態面でも収集・保存対象は広がっていった。

『市民活動』第55号にはコーナー開設から廃止までの年表（以下「55号年表」）<sup>(13)</sup>があり，それ

(13) 前掲『市民活動』第55号 19～22頁「年表—30年間のおもなできごと・事業のあゆみ（2002年2月末現在）」

(1) 運営体制 (2) サービス内容。

によると、昭和54（1979）年度前半には「この頃からビラ・ポスター等収集に努力」と書かれている。同書に掲載された収集資料の統計表では60（1985）年度から「施設案内パンフ等」「ビラ・ポスター等」の項に収集点数の記載が始まっている。これを見ると年表には書かれていないが他に施設パンフレット等も資料として収集されるようになったこと、また提供資料としての位置づけが明確になっていったことがうかがえる。

資料内容について他にも特記すべきこととして、「集会資料」「小冊子」「プリント類」も資料として受け入れられ、分野別にファイルに綴じて、図書等の資料に混じって分類順に配列・配架され利用に供された。また、資料室の充実という趣旨で全国団体「社会教育推進全国協議会資料委員会」の管理する資料がコーナーに寄託され、「社全協資料棚」として利用に供された<sup>(14)</sup>。これらの事実は現在筆者の手元にある資料で明らかにすることはできないが、法政大学環境アーカイブズに寄託された500箱の資料には、前述のプリント類も含む分類ごとのファイルや、社全協資料棚資料の冊子目録が含まれているので、それらの資料が再び公開されるようになれば、その存在と内容を確認することができるであろう。

## (2) 収集方法

この項からは実務についての記述であり、筆者の元職員としての体験からも述べることにする。資料収集の方法は購入と寄贈に大別された。

購入は多摩社教がその年度に契約した書店から行政の一般的な図書購入の流れに乗って購入するものが大多数であったが、市民団体が発行する冊子のように一般書店が扱わない資料や講演会場で販売されていた図書などは「資金前渡」という方法で、また時には相手の了解を得て代金を切手で送るという方法で購入された。コーナーが発行する情報紙（後出）との資料交換も行われた。

寄贈による収集は、初期の頃は多摩地域市町村教育委員会に団体への資料寄贈依頼周知を依頼するという形で行われたが、まもなく他所で入手したり、見る機会があったミニコミについて、個別に発行団体に継続送付を依頼する形で行われるようになった。礼状を兼ねてその後の送付を依頼するという場合も多かった。その具体的な様子を『月刊社会教育』に職員集団として書いたものがあるので、引用する<sup>(15)</sup>。（ミニコミタイトルの「」は『』に変更して引用）

「とくにミニコミの場合、コーナーにとって、一つのミニコミおよびその発行団体との関係は、単に資料室と資料および資料発行者の関係以上のものがある。つまりそこには、両者の“付き合い”“ふれ合い”ともいうべきものがある。

たとえば、あるミニコミとのかかわりはこのように展開する。

『仲間』（B4判二ページ、手書き・コピー印刷）は東村山を中心に活動している「地域アルコール対策仲間とともに歩む会」の機関紙である。毎月開かれる“アルコール問題を考える

(14) 「社全協資料棚」の資料は、コーナー廃止前年2001年2月に、社全協と多摩社教の間で「寄託」から「寄贈」に変更する「確認書」が取り交わされている。

(15) 東京都立川社会教育会館市民活動サービス・コーナー職員グループ「ミニコミに支えられるひろば ―市民のつながりと課題解決に役立つことを願って―」『月刊社会教育』No.355 1986年6月。

資料と活動の交流拠点だった「都立多摩社会教育会館 市民活動サービスコーナー」（山家利子）

集い”の講演の報告がおもな内容であるが、単にアルコール問題に関する情報がそこにあるというだけでなく、このミニコミを発行している方々のぬくもり、会の雰囲気まで紙面から伝わってくる。

コーナーがこの団体の存在を知ったのは、同じ東村山市内の他のミニコミ『こもれび』（当時は「多摩湖・野口町地域に図書館をつくる会」発行）に、この会の催しの案内が掲載されていたからである。その時コーナーでは、『コーナーだより』（後出）の特集記事の掲載団体を捜しており、この案内記事を見て「仲間」の会に連絡を取ったのが、お付き合いの始まりとなった。

（中略）

その他、集会の場で販売されていたのをきっかけに購読するようになったミニコミ。昔からの利用団体でいつの頃からか資料交換されるようになったミニコミ。他地方での集会で見つけられたミニコミが「コーナーにもぜひあった方がいいんじゃないかしら」と持って来られ、それから収集されるようになったミニコミ……。

多くのミニコミについては、もう、どのようなきっかけで資料室に入るようになったか明らかにすることもできない。しかし、ミニコミが届けられ続ける限り（時にはミニコミ自体は休刊になっても）、発行団体とコーナーの付き合い・ふれ合いは続き、それは目には見えないが、情報源としてのミニコミの“陰の情報”として、利用者に投げ返されていく。“陰の情報”のおかげで、コーナーは利用者の求めにより適切な形で資料提供ができるのだと私たちは考えている。」

ちなみに、この『仲間』と『こもれび』のファイルも環境アーカイブズに寄託された500箱の資料中にあるはずである。

一般的にはここまで団体と丁寧に連絡を取り合って連続的な送付に至るケースばかりではなかったが、市民団体に直接依頼しての資料収集は、蔵書点数が増えることや内容が充実することと同時に、団体とのかかわりやつながりが生まれるということでもあった、ということができる。

### （3）資料の受入・整理

入ってきた資料は分類し、おもに形態別にグループ分けして分類順に配架し、利用に供した。開設年度の終わり頃までに、職員の手で「市民活動サービス・コーナー図書分類表」が作成された（表1）。前掲の「55号年表」によると、1973年度の早い時期に分類表第2版、1974年度の終わりまでに第3版に改訂された。そして20年後の1994年の項に「コーナー分類表 小改訂（第7版）」と記載されている。

この分類表が作られた理由は、前述したように開設初年度に図書は100冊に満たなかったが、市民運動に関わりのある新聞切抜きが2,000点も作られており、早急にそれらを整理する必要があるという事情があった。切抜きの内容は、市民運動自身についてだけでなく、たとえば公害関係の情報など、それらの運動が対象とする分野のものも含まれていたから、分類表も自ずからそれら全体をカバーできる項目を持つものが求められていた。国立国会図書館の新聞切抜き室分類表ほかを参

考に作られた分類表は、十進分類を基本に、市民運動や市民活動自体とそれらの活動が取り組む分野を中心に構成されている。

資料検索のためには、早い時期から書名と著编者についての目録カードが作成された。そのために「日本目録規則」を元に「目録作成のてびき」が何段階かで作成されたが、その時期は年表に記

表1 市民活動サービスコーナー図書分類表

<b>【市民活動総記】</b>	<b>【環 境】</b>	<b>【教育・文化】</b>
01 市民活動一般	40 環境問題一般	70 教育・文化一般
02 市民運動	41 開発	71 教育行政
03 サークル	42 都市計画	72 教育史・人
04 共同体	43 都市問題	73 学校教育
05 自治体	44 交通	74 大学
06 市民団体	45 環境衛生	75 社会教育・生涯学習
07 大衆運動論	46 住宅	76 家庭教育
08 言論	47 土地	78 文化体育施設
09 情報	48 防災	79 文化財
<b>【政治・経済】</b>	49 自然	<b>【生活・消費者】</b>
10 政治一般	<b>【公 害】</b>	80 消費者問題一般
11 選挙一般	50 公書問題一般	81 消費者運動
12 行政	51 車公害	82 消費者行政
13 法律司法	52 大気汚染	83 生活一般
14 国際関係	53 騒音・振動	84 物品・流通
15 経済一般	54 粉塵・悪臭	85 商品の品質
16 日本経済	55 水質・土壌汚染	<b>【その他】</b>
17 産業	56 食品公害	91 思想・宗教
18 財政	57 環境汚染科学物質	92 歴史・地理
19 労働	58 産業廃棄物	93 社会科学
<b>【平和・戦争】</b>	59 鉱害	94 自然科学
20 平和・戦争問題一般	<b>【社会福祉】</b>	95 工学・技術
21 反戦思想・運動	60 社会福祉一般	97 芸術・スポーツ
22 軍国主義	61 福祉運動	98 語学
23 軍事行政	62 福祉行政	99 文学
24 軍事経済	63 医療・保健	
25 日米軍事関係	64 障害者問題一般	
26 基地	65 精神障害	
27 アジアの軍事問題	66 知的障害	
28 海外の軍事問題	67 児童福祉（児童館・学童保育）	
29 十五年戦争	68 青年・少年問題	
<b>【人権・差別】</b>	69 高齢者問題	
31 基本的人権		
32 差別問題一般		
33 女性問題		
34 部落差別		
35 日本における民族差別		



載がなく不明である。ミニコミ等が増えてからは、逐次刊行物のタイトルの目録カードも作成されるようになった。

図書と(概ね20頁以上の)冊子資料は、受入台帳に記入され、購入・寄贈など収集方法別に登録番号が付された。

団体の発行する逐次刊行物が増えた段階で、その受入については、①入ってきた全てのタイトルの一覧表、②うちファイルを作ったもののタイトル別シートを、それぞれフラットファイルに五十音順に綴じ、受け入れの都度手書きで記入するというシステムが、資料に関心の深い事務担当職員の時で作られた。

ワープロ、続いてパソコンの普及により、システムは順次それらの機器によるデータベースに替えられていった。「55号年表」では、1996年度の備考欄に「図書受け入れ入力パソコン化」の記載がある。それ以前にワープロ「オアシス」のデータベース機能「オアシスメイト」を利用した図書受け入れや目録カード作成が始まっていたはずだが、それは年表からは漏れている。パソコンになってからはデータベースソフト「桐」のシステムを使用し、1冊の資料については、一度の入力で受け入れ・目録カード・『新着資料案内』(一般配布用新着資料リスト)作成を可能にするシステムが作られた。その後コーナー廃止数年前には、ソフトは「アクセス」に変更された。

ただし逐次刊行物は、ファイルを作成したタイトルについてのデータベースは作成したが、各号毎の受け入れは手書きで、やがてビジブルレコーダー<sup>(16)</sup>のカードに、受け入れの都度記入する形になった。しかし受け入れ量の増大により、コーナー廃止の数年前には各号毎の受け入れは中止された。

#### (4) 資料の公開

コーナー資料の公開は、①資料室による閲覧・貸出し、②展示、③配布棚、④刊行物による情報発信等により行われた。

①「資料室による閲覧・貸出し」は、開設当初から始められていた。多摩社教には事業係事務室に接して発掘文化財の土器などを展示する部屋があり、そこが最初の資料スペースとされた。蔵書が増えるに従い、スペースを拡大し、1986年度に会館が建て替えられ都立多摩社会教育会館へと名称変更がなされた際には、以前に倍する広く明るい資料室となった。利用は資料室内での閲覧のほか、一部の団体発行資料やミニコミを除いて貸出しも行われた。

資料は、図書・冊子(小冊子やプリント類のファイルを含む)、行政郷土資料(東京都・多摩地域自治体と、多摩地域の市民団体発行図書・冊子)、参考図書(国語辞典等)、雑誌、新聞、ミニコミ等ファイル資料、ビラ・ちらし・ポスターのファイル、施設案内パンフレット、多摩地域自治体等発行のパンフレットなど、形態別にまとめて、分類順に配架された。図書・冊子は分類ラベルを貼り、ミニコミ等はファイルまたは専用のボックスに入れ、タイトルと発行団体の背文字と分類の

(16) ビジブルレコーダー：カードを下部のタイトル部分だけずらして順番に留める方式の冊子や引出し状のカード配列装置。カードを1枚ずつめくらずとも冊子の頁や引出しを広げただけで目的のカードが見つけられ、記載されている情報を見たり、書き込んだりできる。名簿や雑誌の受け入れなどに使用されたが、パソコンの普及した現在ではほとんど使われていないと思われる。

ラベルを貼って配架した。

配架方式は、後年、一部を閉架やカウンター内の半閉架にしたほかは基本的に開架式であり、利用者は書架から自由に見たい本を手にとって、室内の広い閲覧席で見ることができた。閉架や半閉架を取り入れたのは、資料が増えて配架スペースが不足するようになったことと、団体資料等の盗難が発生するようになったからである。

利用者の資料検索のためには前述した目録カードが長く使われたが、2000年、システムが完成していないにもかかわらず、管理職の強い指示によりパソコンへの切り替えが行われたため<sup>(17)</sup>、利用者が使える検索ツールは無くなった状態のまま、コーナーが廃止になり、その翌年多摩社教資料室自体も廃止となった。

冊子目録は、手書きの『新着資料の紹介』No.1から始まり、コーナー単独の図書目録、『市民活動』の資料紹介号等の一部や付録として、事業係の作成する社会教育行政資料目録との合綴、と発行形態が変わり、冊子目録が作られなくなった後、平成7（1995）年度からは『新着資料案内』が年4回発行され<sup>(18)</sup>、コーナー廃止までに26号を重ねた<sup>(19)</sup>。

②「展示」③「配布棚」による資料提供がコーナーの中で早くから重視されていたことは、『市民活動』第22号の年表で、すでにその項目があり、8年間で掲示スペース（4回）と「チラシ棚」（2回）がどのように拡大されたか、それが実施された時期とともに具体的な場所まで詳細に記載されていることから想像される。また、「55号年表」からは、多摩社教建て替えによりコーナーの掲示板が大小5か所（他に印刷室・集会室等の室内全壁面を掲示壁にした）に、大きなチラシ棚が資料室内に設けられたことがわかる。

④「刊行物による情報発信」は、おおむね下記の3種類により行われた。

- ・学習資料集『市民活動』第1号～第55号+1冊<sup>(20)</sup>の発行。
- ・情報紙発行。手書きの『コーナーだより』No.1から始まり、多摩社教広報紙との合体など発行形態やタイトルの変更はありながらも最終タイトル『市民活動のひろば』通巻125号まで発行。
- ・コーナー資料室蔵書の印刷目録発行（前掲参照）。

### 3 資料の活用

これら収集資料の活用については、3つの側面がある。

(1) 市民が必要に応じて活用する。

市民が資料室に来てそこにある資料を直接見て、その場で閲覧したり、借りて帰ったりする利用を統計的に見れば、閲覧数は最多が1987年度の3,209件、最少が2001年度（12月まで）1,696件、

(17) 『市民活動』第55号「年表」。

(18) 『市民活動サービスコーナー新着資料案内』〔No.1〕1995年～No.26。

(19) 『市民活動サービスコーナーの資料収集・提供の概要』（2002年7月28日「市民活動資料のつどい」配布資料）A4判、2頁〔主催：TAMA30～多摩地域 市民活動・NPOサポートセンター〕。

(20) 同前。

資料と活動の交流拠点だった「都立多摩社会教育会館 市民活動サービスコーナー」（山家利子）

貸出し数は最多が1977年度1,344冊、最少が2001年度291冊となっている<sup>(21)</sup>。

どのように利用されたかについての統計はないが、『市民活動』第36号に掲載されたアンケート結果<sup>(22)</sup>から関連する回答を抜粋する。

「普通の図書館にはない特色がある」「市民活動に即した図書・資料がある」「活動に関係のある資料が閲覧できて助かっている」「なかなか手に入らぬ貴重な市民団体のパンフレット等が見れる」「行政関係の資料が読めるので大変ありがたい」「婦人問題に関する本が多いので、グループとして利用できる」「他の団体の活動が分る」「各々のグループの活動が資料から判る」「他市・区のことのがわかるのがよい」「自分たちのものを置いてもらえる」「三多摩の市民活動の資料がよく収集されていると思います」「他市町の住民の活動が参考になる（交流）」（以上「良い点」として）

「各団体より刊行物を集める方法（対策）を」「多摩地区の大小の団体・グループの現状を把握するためにも（必要\*）」「多摩地域に限らず収集範囲を広げてほしい」（以上「改善すべき点」として）（\*＝引用者補足）

また『市民活動』第48号<sup>(23)</sup>ではアンケートの記述回答で、

「活動をしていく上で、他市、他団体の情報が参考になる」「当会の20周年誌発行にあたり、創刊号からの当会報を借りることが出来、ありがたかった」「私たちの会の会報がそちらに揃って保存されていること。資料室はほとんど利用したことはありませんが、そちらに行けば他市の市民活動の資料が保存されていて、閲覧できると思うだけでも安心」「資料を見て、当会の活動を支援してくれたり、会員になってくれる人が出てきている」

とあり、団体には利用することだけでなく保存についての関心も生まれていたことがわかる。

前掲書には「コーナーの意義と課題」を利用団体の原稿により考察する章があり、その中で「多摩市月刊社会教育を読む会」の会員が書いていることが、団体の立場からコーナーの資料について余すところなく伝えていられると思われるので、この項のしめくくりとして関連する部分を抜粋する<sup>(24)</sup>。

「1989年、16年間公民館が1館しか設置されずにきたことから、市民の声で公民館をふやし

(21) 『市民活動』第55号 6頁「図書・資料の利用状況」グラフ

(22) 東京都立多摩社会教育会館市民活動サービスコーナー編集・発行『市民活動』第36号「コーナー白書Ⅱ 1987—求められるもの・行政サービスの現状— 1988年3月31日「コーナー利用者の実情と要望—アンケートから—」の項、12頁「6.コーナーのサービスを利用して、良いと思う点（ア）資料の閲覧・貸出について」から抜粋。

(23) 東京都立多摩社会教育会館市民活動サービスコーナー編集・発行『市民活動』第48号「コーナー白書Ⅲ 1993—市民活動サービスコーナー20周年をむかえて—」1994年5月31日 44頁。

(24) 前掲書 33頁 多摩市月刊社会教育を読む会中村由美子「活動の記録が蓄積され続け、テキストとして生かされてきたことの重要性」。

ていこうと、公民館利用者を中心に「多摩市に公民館をふやす会」を始めました。

しかし、どのように活動していったらよいか分らず戸惑うばかり。市民活動サービスコーナーの存在を知っていた会員の話から、各地の公民館づくりの運動に関する資料や情報を得るために出かけて行ったのが、サービスコーナーとお付き合いを始めるきっかけでした。

他市の公民館づくりの記録や会報などの資料を借り出し、例会で読み合い参考にしながら活動を進めたり通信を発行してきました。(中略)

サービスコーナーにある各地の市民活動の資料や情報は、職員の皆さんがこの20年に渡って各地に出かけ収集されたり、送付してもらい蓄積されてきたものです。このような活動がなかったならば、各地の多様な市民活動は、きちんとした記録として多くの市民の目に留まることもなく消えてしまっていたことでしょう。この20年間、市民が日常の暮らしの中で営々と積み上げてきたそれぞれの文化活動が、更に続く時代の中でしっかりと記録として蓄積され続け、他の市民活動のテキストとして生かされてきたことは、大変重要なことだと思います。そして更に、これらの資料や情報、交流のつどいから、地域を越えジャンルを越えた交流が生まれてきたことも見逃すことができません。」

## (2) 職員が事業のために活用する。

資料は職員も事業の企画や運営のために利用した。①「交流のつどい」のテーマ設定、企画、講師や報告団体など、②資料集『市民活動』のテーマ設定、企画、執筆団体など、③情報誌『コーナーだより』等の企画、執筆団体、④相談サービスへの回答づくり、などである。

「交流のつどい」や『市民活動』テーマ設定に当たって基本となるのは、設定作業に着手する以前に蓄積されたマスコミも含む情報、団体との触れ合い、日常の資料整理などから、担当者の内部に醸成された問題意識である。それに形を与え、催しや特集テーマとして言葉で表現する。構成を考え、講師や報告者、執筆団体などを決める。その際の資料の役割は2つあり、1つは具体的に講演・報告や執筆を依頼する団体・人を見つける。もう1つはその問題を考えるときに大事なことは何か、何が本質的なことか、その時点で何を中心に据えて企画を立てるのが適切か、など全体的なことを掴む、ということである。とくに後者は重要だったと思われる。1つの問題についてさまざまな視点が存在し、流布している。その中でどの視点を取るのか、あるいは本質的な視点はまだ見えていないのか、等を考えていく際に、当事者の立場から作られた資料や、その問題についての情報誌は非常に役に立った。まさにコーナーの事業は資料室があるおかげで、市民が課題とする問題のより本質に近い形で事業を行うことができたと言える。主催者が本質をどう捉えているかは、「交流のつどい」や『市民活動』のメインテーマ、ちらしの呼びかけ文などにより自ずから示されることになった。表2と表3はそれぞれのテーマ一覧である。さまざまな視点がありうる中で、これらの言葉でテーマを表現した背景には、間違いなくコーナー資料室の存在があった。

④相談サービスでの資料の活用については、対応に資料が活用された具体例が、前掲の『月刊社会教育』355号の文章に書かれているので引用する<sup>(25)</sup>。

(25) 東京都立川社会教育会館市民活動サービス・コーナー職員グループ「ミニコミに支えられるひろば—市民のつながりと課題解決に役立つことを願って—」『月刊社会教育』No.355 24頁。

資料と活動の交流拠点だった「都立多摩社会教育会館 市民活動サービスコーナー」（山家利子）

「ある高齢者問題に取り組んでいるグループから、講師紹介の依頼を受けた。高齢者問題誌・ミニコミとコーナーの講師派遣記録から、数名の講師をリストアップして紹介した。こ

表2 「市民活動交流のつどい」一覧

年度	回	テーマ
1977	1	コピー・印刷サービスを考える
1978	2	市民活動を考える その1 市民活動とミニコミ 一草の根の運動とミニコミの意味を考える―
1979	3	市民活動を考える その2 いま“ボランティア”とは何か…
1980	4	女の立場から老後を考える
	5	給食問題を考えよう 一安全で豊かな保育園・学校給食を求めて―
1981	6	子どもたちがいきいきと育つために 一地域・おとなの役割を考える―
	7	“障害者”の新しいつながりを求めて 一「完全参加と平等」を実現するために―
1982	8	会いましょう三多摩の女たち 一おんなのくらしと問題を話す交流会― Part I 同上 Part II
	9	子どもたちがいきいきと目を輝かせるとき 一地域の子どもの生活を語ろう―
1983	10	共同保育 一幼児になかまとゆたかな遊びを……そして、親も育ち合いたい―
	11	今・すこやかないのちのために 一食品添加物を考える―
1984	12	登校拒否 一学校・父母・地域社会が問われるもの―
	13	あなたのまちの婦人行動計画、どうなってる？ 一各市の取組みと悩み―
1985	14	豊かな老後を地域で考える 一在宅福祉サービスの充実をねがって―
	15	あなたのまちの婦人行動計画・どうなってる？ Part II 一あれから1年、各市のうごき―
1986	16	教育：いま大人は何ができるか 一“学校”にこだわって……―
	17	いまなぜ女性史か 一自分の生き方の手がかりとして―
1987	18	女性の政治参加を考える 一私たちの“手づくり選挙”とこれから―
	19	シンポジウム“情報・交流・集会のひろば”市民活動サービスコーナーの充実をねがって 一市民グループの立場から考える―
1988	20	在宅福祉サービスの新しい試み 一安心して暮らせる地域をめざして―
	21	登校拒否 一新しい生き方のはじまり―
1989	22	シンポジウム 市民が求めるいきいき情報 一いま“コーナー資料室”の役割を考える―
	23	暖かさや安らぎのある場づくりを願って 一こころの病を地域でささえる―
1990	24	あなたのまちのゴミはどうなっている?! 一見直そう浪費社会と生活を―
1991	25	タバコと子ども・おとなの健康を考える 一よりよい暮らしのあり方を求めて―
1992	26	国際交流 いま、あなたの町では 一共に生き、暮らす地域を求めて―
1993	27	話す・うたう・演じる…いま、人とひとの新しい出会いを 一市民活動サービスコーナー20周年―
1994	28	“ひとりで育児”から“仲間で育児”へ 一みんなで、支える子育ての輪― “歳とっても住み続けられる街”にしたい！
1995	29	一支えるしくみ・ふれあう場をさまざまにつくろう！―
1996	30	子どもの“いのち”をまもるために 一今こそ、子どもからの《発信》を受けとめよう！―
1997	31	もう、若いモンに聞くしかない！ 一君はどう生きてきた？「学校」って何なんだ？―
	32	市民活動フェスティバル 一まちづくりから地球まで―
1998	33	もう、若いモンに聞くしかない！ Part II 一語ろうよ 学校・親・くらし・活動・出会い―
1999	34	市民力まちづくり
2000	35	もっと楽しく子育てしたい！

表3 『市民活動』テーマ一覧

年度	回	テーマ
1972	1	市民の「請願・請求・要求」権 一関係法令集一
1973	2	市民の「教育・学習」権
	3	障害者の人権・生活権
	4	市民運動の中から 付図書目録Ⅰ
1974	5	消費者問題
	6	老後問題
	7	三多摩の市民活動から 付図書目録Ⅱ
1975	8	学校給食
	9	三多摩の市民活動から (2)
	10	三多摩の保育運動
1976	11	コーナーの資料紹介その1
	12	三多摩の自然保護
	13	コーナーの資料紹介その2 ミニコミ特集
1977	14	コーナーの資料紹介その3 市民団体発行の図書・資料 付図書目録Ⅳ
	15	障害者運動 一三多摩を中心に一
	16	三多摩の子ども文庫活動
1978	17	コーナーの資料紹介その4 市民団体発行の図書・資料その2 付図書目録Ⅴ
	18	市民活動紹介 一三多摩を中心に一
	19	多摩のミニコミから 付ミニコミ・新聞・雑誌(定期刊行物)目録
1979	20	市民活動紹介 一三多摩を中心に一No.2 付図書目録Ⅵ
	21	三多摩のボランティア活動から
1980	22	コーナー白書1980 一8年の歩み・求められるもの一
	23	子どもたちのいきいきした生活・豊かな成長を願って 一地域でのおとなのとりくみから(三多摩を中心に)
1981	24	市民活動交流情報 一つなかりを求めて一
	25	“女の自立”をめざして 一三多摩を中心に一
1982	26	“障害者”の新しいつながりを求めて 一第7回市民活動交流のつどい・記録一
	27	コーナーの資料紹介その5 一市民団体等発行の図書・資料3一
1983	28・29	子どもたちがいきいきと目を輝かせるとき 一第9回市民活動交流のつどい記録編・活動編一 付・かつどうマップ多摩版
1984	30	資料集「PTA 一よりよい活動をめざして一」
	31	市民活動交流情報No.2 一つなかりを求めて一
1985	32	コーナーの資料紹介その6 一市民団体・行政等発行の図書・資料4一
	33	資料集「集団いじめ」
1986	34	三多摩婦人問題学習・活動団体交流情報 一女も男も豊かな人生をねがって一
	35	豊かな老後を願って 一三多摩での活動・資料一
1987	36	コーナー白書Ⅱ 1987 一求められるもの・行政サービスの現状一
	37	学習の広がりと深まりを求めて 一1987三多摩各地の学習会から一
1988	38	コーナーの資料紹介その7 一市民団体等発行の図書・資料5一
	39	在宅福祉サービスの新しい試み 一安心して暮らせる地域をめざして一
1989	40・41	コーナーのミニコミ紹介その6 一市民団体発行の資料の中から一
1990	42・43	市民活動サービスコーナー所蔵 逐次刊行物総目録
1991	44	市民活動交流情報No.3 一つなかりを求めて一

1992	45	多摩地域の国際交流 ―活動紹介集―
	46	1992（平成4）年講師派遣事業報告書 ―本当のことが知りたい―
1993	47	知らない*知る*知りたい ―1993（平成5）年講師派遣事業報告書―
1994	48	コーナー白書Ⅲ 1993 ―市民活動サービスコーナー20周年をむかえて―
	49	“ひとりで育児”から“仲間で育児へ” ―多摩地域のさまざまな取組みから―
1995	50	コーナーの資料紹介その8 ―市民団体等発行の図書・資料6―
	51	“歳とっても住みつづけられる街”にしたい！ ―多摩地域のさまざまな取組みから―
1996	52	子どもの“いのち”をまもるために ―多摩地域でのあったかい出会い―
1997	53	あしたをひらく市民の活動 ―交流情報No.4―（多摩地域を中心に）
2000	54	市民力（しみんりょく）メディア・ミニコミ ―多摩からの180誌―
2001	記録冊子	もっと楽しく子育てしたい！ ―第35回市民活動交流のつどい記録―
	55	コーナー白書Ⅳ 2001 ―市民活動サービスコーナーの30年―

のような場合ミニコミには講師の話の様子や参加者の感想まで書かれてあることが多く、より適切な回答がしやすい。」

### (3) 多摩社教における「情報環境」としての「コーナー資料」

最初に述べたようにコーナーは多摩社教事業系の1事業であり、正規職員である社教主事とコーナー職員は同じ事務室で仕事をしていたので、コーナーが扱う資料は意識されなくても双方の職員、また研修等により多摩社教を訪れた多摩地域自治体の社会教育関係者たち<sup>(26)</sup>の目にふれることにもなった。整理途中のミニコミがそれぞれの段階で机上等に置かれていたり、廊下を通れば掲示板に所狭しと貼られたちらしやポスターのメッセージがいやでも目に入ってくる。研修前後に一休み、あるいは議論の続きのために資料室の席を利用するという姿はしばしば見られ<sup>(27)</sup>、そのような時にそれらの人びとがふと目に付いたミニコミを手にとるということもあったに違いない。

そのことは、人により違うにしても、通常の新聞や雑誌、テレビなどだけでは得られない、問題に直面する当事者からの視点や考え方をそこを通り過ぎる人々に与える機会になっていたといえるのではないか。その人びとが多摩地域の社会教育関係者であったことを考えると、そのことの意味は軽視してはならないだろう。

(26) 多摩社教はもともと社会教育法による都道府県の役割を果たす施設として設置されたのであり、主要事業の1つとして、多摩地域自治体社会教育関係職員等の研修事業を行っていた。昭和55（1980）年度の『事業あんない』パンフレットによると、研修事業として、市町村職員セミナー（少年教育、婦人教育、文化財、三多摩社会教育実践史ほか）、市町村委員等の研修（社会教育委員、青少年委員、小・中学校PTA）等が記載されている。

(27) ただしこのことは時期によって大きな違いがある。コーナー開設時から多摩社教建て替えまでの約10年間は資料室内に懇談コーナーのソファなどがあったので、セミナー等で訪れた市町村職員たちがそこで話し合ったりすることはよくあった。しかし新館になって以降いつしか資料室で懇談する姿が減っていった。その背景には、日本における社会教育の流れの変化も考えられる。

## 4 資料と活動の交流拠点

### (1) 団体が連れてくる資料、資料が招き寄せる団体

事業廃止となった2002年3月末、統計的には次の資料がコーナーに所蔵されていた<sup>(28)</sup>。

①ミニコミ・広報紙・雑誌	2,681種類
②ビラ、ちらし、ポスター	24,307点
③施設、団体案内パンフレット	4,867点
④市民活動関係図書・資料	23,091冊
⑤NPO法人資料	340団体
⑥市民活動関係行政資料	6,884冊

2の(1)で述べたように1972年開設初年度の収集実績は図書・予算書と新聞切抜き(?)のみであった資料が30年後には種類も量も大きく増え、その豊かさにはまさに隔世の感がある。2の(2)収集方法の項で「寄贈依頼」による資料収集について書いたが、この数字が示しているのは、実は依頼のない寄贈(や購入)、情報収集によらない資料発行情報の取得が膨大にあったのだろうということである。

コーナーにおける事業の枠組みは、外部への報告等では時期によりさまざまな形で示されたが、団体へのサービス項目は30年間ほとんど変わらなかった。2002年度の多摩社教要覧では、最終年度2001年度の事業実績の項で、資料事業は別項目にして、コーナー事業の実績を「資料の発行」、「専門相談員(講師)派遣」、「市民団体相互の連携、交流の場と機会の提供」、「印刷サービス等」、「集会室の利用」等の項目により統計をまとめている。

いずれも団体と直接の関わりがある事業だが、中でも資料発行(『市民活動』『市民活動のひろば』等)、講師派遣、「交流のつどい」は団体との関わりの深い事業であった。資料発行については、団体に原稿依頼をする場合が多く、電話を通じて活動の様子を聞いたり、コーナーの説明をした。講師派遣は実質学習会講師謝礼援助サービスだったので、学習会等の当日、コーナー職員が講師謝礼を会場に持参し、団体の了解を得て、一緒に勉強させてもらった。「交流のつどい」は準備段階から団体に呼びかけて企画運営をする場合が多く、団体との関わりはさらに濃いものになった。それらの接触を通じて団体の信頼が得られた場合には、団体は当面する事業についてサービスを受ける立場から一歩進んで、コーナーに協力して事業を充実させる立場に踏み出すということになった。

具体的には、原稿依頼のやりとりの中で団体の会報や報告冊子などの寄贈を受けることはしばしばあった。講師派遣で訪れた講演会場で、主催団体の発行した冊子や会報、集会資料だけでなく、その催しに協力している団体や参加団体の資料を、貰ったり購入して帰ることはよくあった。「交流のつどい」では、準備の打ち合わせや開催当日に持ち込まれた資料が資料室の蔵書になっていく場合も多かった。それぞれ資料室とは別のところで団体と関わっていても、団体が資料を持ってくれば様子を見て職員は寄贈や購入を申し出た。そのやりとりの中で団体は資料室の存在とそのコー

(28) 市民活動資料室を考える連絡会調査『都立多摩社会教育会館「市民活動・社会教育専門資料室」の概要』2003年5月作成(プリント資料\*) \*平成14年度多摩社教要覧の平成13年度事業実績の数字を調査により修正して作成されたもの。



ナー事業の中での重みを知り、コーナーからよい印象を受けていれば協力しようという気持ちにもなったと思われる。団体がコーナー事業を利用したり関わったりすることは、実は団体の資料や資料の情報がコーナーに向かってやってくるということでもあったということができる。

先に2の(2)「資料収集」の項で、団体に依頼しての資料収集は「団体とのかかわりやつながりが生まれること」と書いた。本来コーナーにとって資料事業は市民団体へのサービスの一環であり、「提供」が目的で、「収集」はよりよい提供を実現するための手段という位置づけであるはずだった。しかし、資料事業の側から見ると市民団体の活動は単にサービス対象というだけでなく、必要不可欠の条件だったし、逆に、資料が団体をコーナーに引き寄せてくれていたということに気付かされる。

## (2) コーナー担当者にとっての資料と団体のかかわり

開設時には資料事業の中に市民団体自身が作る資料というものは、少なくとも新事業の構想に含めるものとして担当者の意識には上っていなかった。それはすでに見たところである。それがどのように変化していったのか、資料集『市民活動』の資料紹介号の記述からたどってみる。

2の(1)で述べたように、開設年度末に発行した『市民活動』第1号では、団体に資料送付が呼びかけられた。団体は単に資料を提供される立場から、提供する立場としても扱われるようになったということである。このことには2つの意味がある。それは、コーナーが初めて団体に直接働きかける手立てを得たということ、そして、担当者が団体に呼びかけて資料を提供してもらうということを資料収集の方法に加えたということである。この呼びかけに答えて、あるいは他のサービス事業での利用団体から、市民団体が作成した資料は徐々に集まり利用され始めた。

コーナー開設1年後の1974年3月に発行された『市民活動』第4号には「今年度の活動」という事業実績をまとめた欄があり、そこで「当コーナーでは、一般行政資料や市民団体発行のパンフレット等の資料が求められることが多いのです。資料が少なく困っていますので、積極的に送って頂けるようお願いしています」と述べている。

4年後の1977年3月発行の『市民活動』第13号「コーナーの資料紹介その2」は「ミニコミ特集」であり、その「はじめに」は、

『市民活動11号』で、コーナーが集めている行政関係の発行する定期刊行物の紹介をしたが、一方、コーナーでは市民団体、グループの発行する定期刊行物（ミニコミ）収集にも力を入れており、現在ではミニコミの方が多く集まるようになってきた。（中略）

これらのミニコミにかけた市民一人一人の思いや、個人的な時間、労力、費用を考えると、その貴重さは量り知れない。」

とあり、①ミニコミ収集に力を入れていること、②ミニコミの方が多く集まるようになってきたこと、③ミニコミの貴重さについてのメッセージ、を団体に発している。

開設6年目の1978年9月『市民活動』第17号「コーナーの資料紹介その5 一市民団体等発行の図書・資料3一」 「はじめに」は、

「コーナーでは、市民活動のための資料提供サービスの一環として、市民団体や行政機関などが発行する図書・資料の収集に努力しています。

コーナー発足より五年十ヶ月を経過した現在、図書・資料数も次第に増し蔵書数三、七七七冊を数え、昭和五二年度収集分は、八六九冊にのぼっています。これらの中から書店では殆ど求めることのできない「市民の手づくり図書」の紹介を昨年度発行の「市民活動14号」で行ったところ、利用者からコーナー資料室の高い評価と、市民団体等発行の図書・資料紹介の継続を希望する声が寄せられました。」

とあり、収集への努力と蔵書数の増加にあわせて、利用者から資料室への高い評価と、市民団体発行資料と資料紹介の継続に対する希望があることが示されている。

17号から半年後1979年3月に発行された『市民活動』第19号は「多摩のミニコミから」と題し、初めて資料を頁実物を縮小して掲載した。その「はじめに」は次のように述べている。

「コーナーでは、「市民活動のための情報・資料の提供サービス」を基本的事業のひとつとして、特に、市民団体発行の資料集、報告集、記録などのパンフ・単行本とともに、機関紙・会報等を含めた、ミニコミ・新聞・雑誌類（定期刊行物）の収集・提供に力を入れており、現在、それらミニコミ（定期刊行物）は二〇〇種を越える程になった（うち、多摩地域に活動の主体を置く市民団体発行のミニコミは約半数）。市民団体の協力あってこそと、深く感謝している。

これらのミニコミは、それにかけた市民一人ひとりのおもいや、労力、費用とともに、人間の自由、民主主義、また、民衆の文化・歴史を考えるうえでも、その持つしみは大変に重い。

今号では、多摩のミニコミの中から、二六種を紹介する。それぞれの“主張”や“おもい”、“活動”を知るきっかけとなり、市民相互の交流、情報交換に少しでも役立つよう願っている。」

ミニコミについて、これまでどこか遠慮がちだった担当者から団体への語りかけに、熱がこもってきているのが感じられないだろうか。

それからさらに10年後1990年3月『市民活動』第40・41（合併）号「コーナーのミニコミ紹介その6」もミニコミの紙面を縮小して掲載し、「はじめに」で次のように語っている。

「ミニコミは、当コーナーのサービスにとって、無くてはならない存在です。

（中略）しかし市民活動にとって必要な情報という点から考えると、ミニコミは一般市販図書が提供できない情報をたくさん持っています。また市民が活動の中でそれぞれの思いを込めてつくるミニコミには、他では得られない深い内容や味わいがあります。

コーナー資料室には、1,415種の新聞・雑誌・ミニコミ・広報紙（総称して“逐次刊行物”）があります（1989年3月末現在）。開室して間もない頃から集め始めたものですが、コーナー

資料と活動の交流拠点だった「都立多摩社会教育会館 市民活動サービスコーナー」（山家利子）

では常に新しいものを集めるよう努力しています。昨年度だけで79種を収集しはじめ、独立したファイルを作るには到らないものも含めて、計5,743点の逐次刊行物を資料室に受け入れました。これらの逐次刊行物のうち約5分の3が市民団体の発行するミニコミです。（中略）

資料室にはきょうもミニコミの新しい号が次々と入ってきています。他の資料とともに、ぜひお気軽にご利用ください。」

「新しい号が次々と入ってきています」などわくわくさせるような表現からも、担当者たちのミニコミ収集提供に対する確信と意欲の高まりをうかがうことができる。

その翌年1991年3月、コーナーはそれまでに収集した団体発行以外のものも含む逐次刊行物の総目録を発行した。『市民活動』第42・43号「市民活動サービスコーナー所蔵 逐次刊行物総目録」である。「はじめに」から抜粋引用する。

「このうち（1）の情報資料収集提供サービスでは、市民団体・グループが発行した“手づくり資料”の収集にとくに力を入れてきました。（中略）それゆえサービスコーナーでは、こうした社会の変化や時代の流れの中で埋もれたり、散逸しやすい貴重な資料を、市民活動の歴史として蓄積保存し、これまで幾度か冊子にしてご紹介してきました。」

「発行にあたり日頃の収集へのご協力、「アンケート調査」へのご回答など心からお礼申し上げます。」

ここでは市民団体の発行した資料について初めて「埋もれたり、散逸しやすい」ということと、「歴史として蓄積保存」ということが語られている。

さて、長く引用してきたが、この流れから3点気付かされることがある。

1つは、資料事業の中で市民団体発行資料についての位置づけが時を経るにしたがい重くなっていったこと。1つは、職員の中で市民団体発行資料についての認識が段階的に深まっていったこと。そしてもう1つは、職員が熱をもって団体に語りかけるようになっていったことである。

なぜこのような変化がもたらされたのだろうか。資料事業年数を重ねるに従い資料を扱う体験の積み重ねがあるから、そのことによる変化はもちろんあるだろう。しかし、認識の深まりは団体と関わりを持ち、団体にとっての資料の意味を深く知ることがなければ得られないだろう。また、熱をもって団体に語りかけるには、職員の側に「呼びかけに答えてもらえるだろう」という団体に対する信頼がなければ、思い切ってできるものではない。それもまた、団体との関わりの中で獲得されていったものと言える。

本稿1に書いたように、2,037団体（実際はそれ以上）とのかかわりは30年をかけて徐々に増えていったものである。コーナーにおける資料に対する認識や姿勢が深まっていった背景には、団体とのかかわりやつながりの体験の深まりがあることを、これらの「はじめに」や「編集後記」の凝縮された文章が語っている。

最後にコーナーの刊行物に掲載されない、従って上記団体数に数えられていないところでの団体

との関わりの実例として、「講師派遣（専門相談員派遣）」事業の様子を紹介しておきたい。

この事業はコーナー開設時に「専門相談」事業として構想されたものである。しかし多摩社教（最寄り駅から徒歩10分）という場所に専門的な相談に答えられる相談員が待機して団体の訪れるのを待っているというのは非効率・非現実的であるということで、職員の提案により団体の学習会に希望する人を多摩社教が講師として委嘱し、団体の希望する場所（学習会の会場）に派遣するという形で実施する形に変更された。

『市民活動』第46号は「―「ほんとうのこと」が知りたい―」、同47号は「知らない★知る★知りたい」というタイトルで、それぞれ発行前年の講師派遣事業の報告を行なっている。そのおもな内容は、①講師を派遣した全学習会・講演会についての日時・団体名・テーマ・講師・会場と簡単な報告や感想、②そのうち20団体あまりについての団体からの報告原稿と学習会資料、③多摩社教講師派遣事業要項等である。

『市民活動』第47号から講師派遣の様子を紹介してみよう。収録対象の1993年は34件の学習会等に講師が派遣された（表4 1993年「講師派遣」一覧 参照）。各学習会それぞれ半頁を使った表形式の概要報告には例えば下記のような内容が書かれている。

◇団体：立川麦の会，棕櫚亭（1）（2），柿の木カンパニー，ころの会，パンプキン

学習会テーマ：「精神障害者があたりまえに生きられる地域づくり」

講師：吉川武彦（精神保健研究所所長）

月日・会場：1993年3月6日・立川市中央公民館

参加人数：100人

内容・感想（団体からの「報告書」より）：日本の経済発展は、物の高い生産性と、管理に支えられてきた。子育てでも「早く」「しっかり」「みんなと同じにしろ」ということを要求している。そのことが、老人や、障害者がはじき出されてしまう社会状況をつくっている。老人や、障害者をつつみ込むような社会をつくっていかねなければならない。そのための具体的な運動を実例を交えて話していただき大変勇気づけられた。

コーナー職員は講師派遣事業への申し込みを受けた段階で5団体の存在を知っただけでなく、謝礼金持参を兼ねてともに学習に参加させてもらっているため、会場でもっと多くの団体や人びとや、それらが会場に持ち込んだ資料とも出会うことができた。そしてまた、この分野を課題とする人々にじかに触れる中で、その思いやこの問題の重要な部分を知り、そのことは後日の相談や資料収集に反映されていった。

『市民活動』第55号に掲載された統計によれば、昭和48（1973）年度からこの事業が終了となった平成12（2000）年度までのこの制度を利用しての学習会・講演会等は計928件になる。上記抜粋のように参加者100人というのはかなり多い例であるが、928件のそれぞれが規模の大小はあっても、いずれも団体・人同士が出会う場であると同時に、職員が団体や人や資料に出会う場でも

資料と活動の交流拠点だった「都立多摩社会教育会館 市民活動サービスコーナー」（山家利子）

あったことを思うと、その意味の大きさに今更ながら驚く。

コーナー資料室の経験は、事業の充実が資料の充実をもたらす重要な条件であり、資料の充実が他の事業の充実につながっていたのだと改めて思わせられる。すなわち、「資料と活動の交流する拠点」であることは、どちらを中心に考える場合でも重要な条件だったということができよう。

（やんべ・としこ （NPO）市民活動サポートセンター・アンティ多摩事務局スタッフ／理事長）

表 4 1993年「講師派遣」一覧

No.	テーマ	団体名
1	日常生活と漢方	気功会
2	少年事件を通して親子関係を考える	立川子ども劇場
3	“障害”を超える地域コミュニティとは	棕櫚亭 Ⅲ
4	精神障害者があたりまえに生きられる地域づくり	立川麦の会、他
5	公民館事業における職員の役割	くさの根子供の人権ネットワーク
6	「大陸の花嫁」－満州移民を考える	多摩歴史研究会、他
7	いま確かめあう、給食問題のポイント	トークグループ「子どもと食環境」
8	プルトニウム・原発を考える	三多摩反原発ネットワーク
9	よりよい公園作りのために	13万分の1の会
10	都市の緑と環境について	自然観察会
11	経済の流れからみた女性	あらくさ21
12	新聞報道の裏側を読む	社会情報ネットワーク、他
13	核も原発もいらないアジアフォーラムin三多摩	核も原発もいらないアジアフォーラム実行委員会
14	身近なファシズムの芽について考える	グループ目高舎、他
15	これからの食事サービスに願うこと	多摩地区ボランティア交流集会実行委員会
16	アルコール依存症と教育	教育現象研究会、他
17	歴史の真実を知るために	「七三一部隊展」立川展実行委員会
18	「しがらきから吹いてくる風」の上映及び講演	檜原村障害児（者）親の会 ひの木の会
19	七三一部隊と「従軍慰安婦」問題を考える集い	グループほうせんか
20	今、子育てをみつめて	サークルチャイルドハウス
21	福祉マップづくり	あいとびあさんき会（狛江）
22	第4回アーティスト展における自己実現について	東村山表現文化の会、他
23	街づくりと国際交流	三多摩国際交流ネットワーク
24	もしも、学校に検診がなかったら……	調布・教育を考える会
25	ラース・モランダー博士を囲んで地域福祉を考える 小金井フォーラム	ラース・モランダー博士を囲む実行委員会
26	木炭生産の技術を学ぶ	炭焼き座
27	「教育基本法」って何あれ？	三多摩フリースクール研究会
28	女性のライフスタイルを考える	わかこま・自立生活情報室
29	戦争・教育・マスコミ	教育基本法見直し論の是非を問う集い実行委員会
30	インタビューから記事になるまでのエピソード	文章ごっこ、他
31	私はこれで子育ての危機をのりこえた	西多摩母親大会実行委員会
32	母子のかかわりと精神衛生（メンタルヘルス）	育児サークルリーダーによる育児勉強会
33	沙流川のほとりで二風谷に生きる	ウレシバモシリ
34	子育てが悲しくなる時つらい時	赤ちゃんと遊ぶ会